

政策	74 行財政運営の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有	
対象	職員全般						
施策が目指す姿	各政策・施策や事務事業の見直し、適正な職員定数の管理、適切な収入の確保、持続可能な公共施設の適正配置、効果的・効率的な行財政運営等による行財政基盤の強化を図る。職員の専門性の向上、窓口の利便性向上等により、市民ニーズの多様化に対応したサービス提供体制の充実を図る。						
成果指標	行政施策の満足度...5年間（平成30年度～平成34年度）で65.0%（現状値59.1%） 窓口サービスの満足度...5年間（平成30年度～平成34年度）で75.0%（現状値68.3%） 経常収支比率...5年間（平成30年度～平成34年度）で95.0%（現状値95.7%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [ % ]	予定					65.00
		実績					
	成果指標2 [ % ]	予定					75.00
		実績					
	成果指標3 [ % ]	予定	95.70	95.50	95.30	95.10	95.00
		実績	96.00	96.60			
	成果指標4 [ % ]	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	10,597,353	10,606,638	11,032,649	0	0	
	実績	10,957,614	10,606,638	11,032,649	0	0	
内部評価	貢献度	基本方針が目指す適正な行財政運営の推進や、市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策の目標の達成は大きく貢献する。					
	達成状況	市民満足度を測る調査は令和3年度に実施予定である。経常収支比率については96.6%となり、目標を達成することはできなかった。					
	課題	経常経費縮減や職員定数の適正化を進める必要がある。また、コンビニを利用した証明書の取得促進や収納率向上に向けた方策を実施しなければならない。					
	取組方針	市税の収納率向上等に努めるとともに、職員定数の適正化や経常経費の縮減を進める。窓口においては親切かつ迅速な対応ができる体制づくりに取り組む。					
外部評価	<p>成果指標である「行政施策の満足度」と「窓口サービスの満足度」は、5年に1度の調査となっているため、達成状況を毎年確認することができない。満足度を成果指標とするならば毎年実施するべきである。「経常収支比率」は、目標値を達成していない。経常収支比率の上昇は財政の硬直化を招くため、さらなる経費の節減や市税の収納率を向上させる必要がある。早急に公共施設の再編や適正な配置を実施するべきである。</p> <p>さらに、職員の適正配置や業務の効率化を図るため、窓口業務の民営化について検討してみてはどうか。</p> <p>市税の収納率を向上するためには、銀行等から外部講師を招いた徴収員への研修や、滞納者への銀行預金調査や給与差押を実施するべきである。</p>						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	7402	市民サービスの提供体制の充実				613,654	90
	7401	行財政基盤の強化				9,992,984	86

## 基本施策評価表 補表

施策	74 行財政運営の充実		
区分	妥当性	妥当	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	余地あり	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で行財政運営の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政運営は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、窓口での丁寧な対応を心掛ける。
内部評価	貢献度	基本方針が目指す適正な行財政運営の推進や、市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策が取り組む行財政基盤の強化や窓口サービスの向上などの目標の達成は大きく貢献する。	
	達成状況	市民満足度を測る調査は令和3年度に実施予定である。経常収支比率については96.6%と前年度に比べ0.6%増加し、目標を達成することはできなかった。	
	課題	老朽化した公共施設の再編を進め、経常経費の縮減に取り組むとともに、近隣類似団体と比較して職員数が多いことから職員定数の適正化を図る必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させるため、コンビニを利用した証明書の交付促進や、収納率向上のため支払方法の多様化等、納税環境の整備を進めなければならない。	
	取組方針	市税の収納率向上等による歳入の確保や職員定数の適正化、既存事業の経常経費の縮減に加え、公共施設の再編を進め、将来的な経費の削減を図る。また、市民サービスの充実及び満足度を高めるため、マイナンバーカードを利用した証明書の取得を積極的に推進し、窓口の混雑緩和と親切丁寧な対応が両立できる体制づくりに取り組む。	